

① 漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)  
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物等販売金額と経営体数、および内水面漁獲物等販売金額と経営体数の推移を表示しています。
- 拡大・縮小傾向を、販売金額と経営体数の変化から概観します。

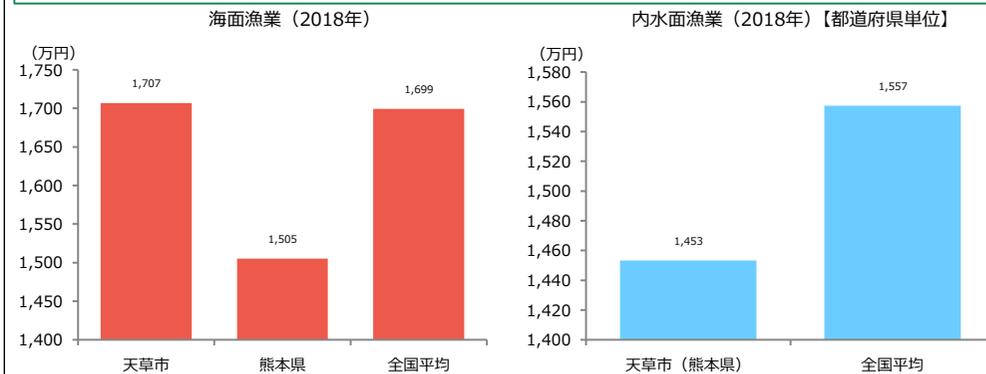


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工  
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。  
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。  
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額(湖沼における養殖の収穫物を含む。)及び内水面養殖販売金額の計である。

② 経営体あたり漁獲物等販売金額 (地域間比較)

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)  
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、経営体あたりの漁獲物等販売金額を比較します。
- 自地域の水産業の生産性の高低を概観できます。

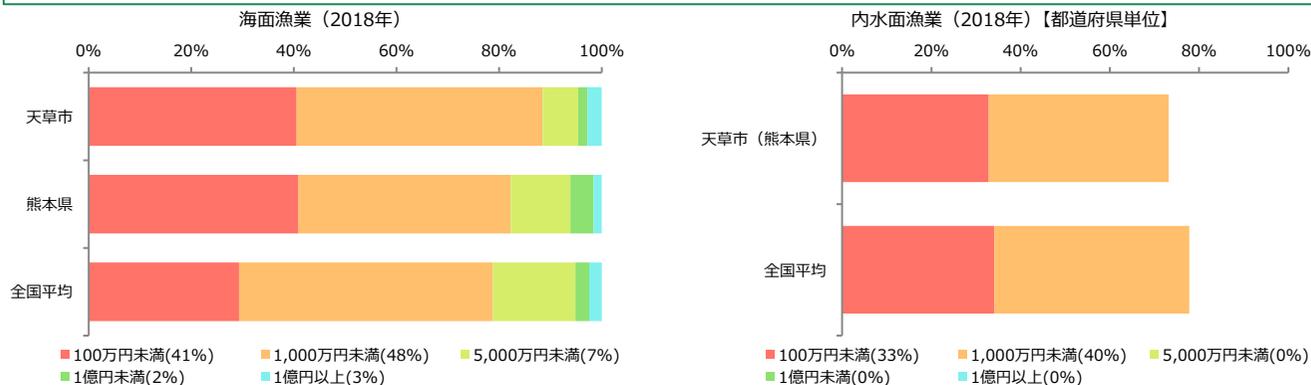


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工  
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。  
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。  
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額(湖沼における養殖の収穫物を含む。)及び内水面養殖販売金額の計である。

③ 漁獲物等販売金額帯別経営体割合 (地域間比較)

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」 産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → 「グラフを表示」

- 海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、漁獲物等販売金額帯別にみた経営体の構成比を地域間で比較します。
- 自地域の経営体の経営規模を販売額の大きさの観点から概観できます。

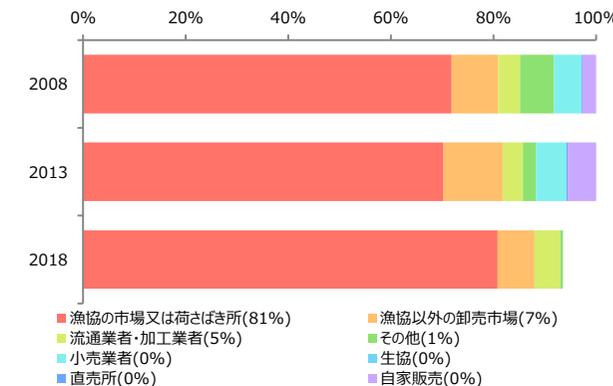


【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工  
【注記】 販売金額=Σ(各階層中位数×各階層経営体数) 最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。  
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。  
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額(湖沼における養殖の収穫物を含む。)及び内水面養殖販売金額の計である。  
凡例の数値は選択地域の数値を指す。

④ 海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → 「漁獲物等出荷先別販売金額」(ダウンロードデータより作成)

- 海面漁獲物の出荷先別経営体数割合の推移を示しています。
- 販路拡大、流通チャンネル分析等の基礎となる情報です。



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工  
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

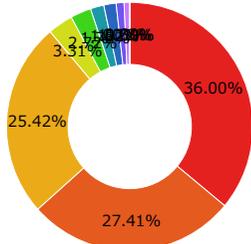
①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口) → 「グラフを表示」

- ・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・休日日中にどこからの訪問者が多いのかを把握できます。

滞在人口合計：68,226人 (うち県外居住者：1,361人 県外割合：1.99%)  
(2021年6月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



- 1位 鹿児島県(490人)
- 2位 長崎県(373人)
- 3位 福岡県(346人)
- 4位 東京都(45人)
- 5位 佐賀県(37人)
- 6位 宮崎県(24人)
- 7位 神奈川県(22人)
- 8位 大阪府(14人)
- 9位 愛知県(10人)
- その他(0人)

【注記】 滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。  
滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティングモバイル空間統計®) ÷ 国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。  
15歳以上90歳未満の人口を対象。  
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

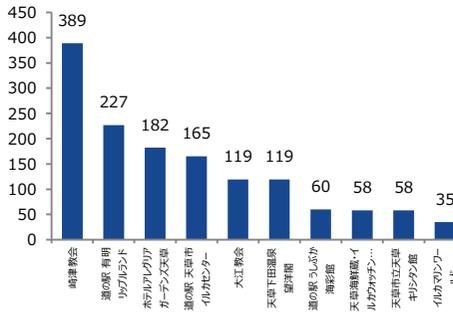
②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

観光マップ>目的地分析 → 「目的地検索ランキングを表示」

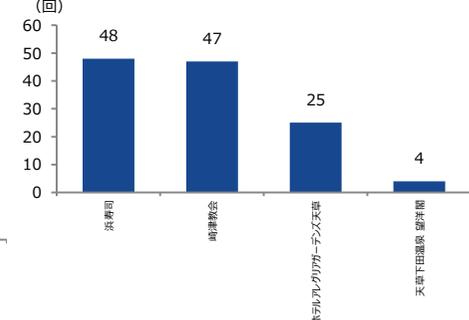
- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数が多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。

2020年(休日)

交通手段：自動車



交通手段：公共交通



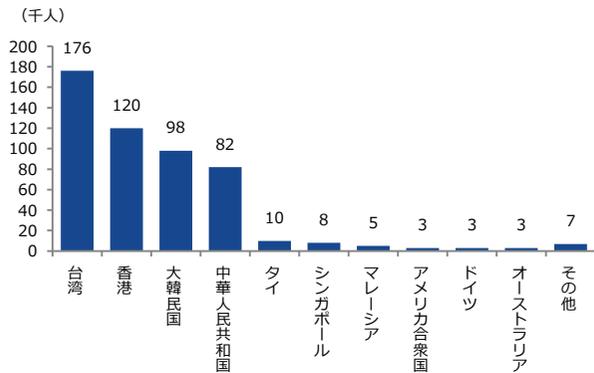
【出典】 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」  
【注記】 検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合のみ表示。  
・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当  
・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上  
・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数【都道府県単位】

観光マップ>外国人訪問分析 → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問者が多いのかを概観できます。

2019年



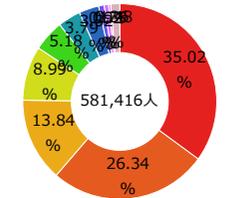
【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」  
【注記】 「地域別の訪日外客数=地域別の訪問率【観光・レジャー目的】×訪日外客数×旅行目的別構成比【観光・レジャー目的】」により推計している。

④(外国人)指定地域への移動相関分析【都道府県単位】

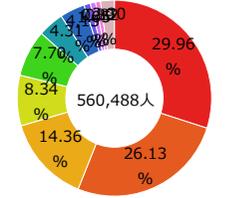
観光マップ>外国人移動相関分析 → 「グラフを表示」

- ・自地域に滞在した外国人訪問客が、直前・直後に滞在していた地域を示しています。周遊ルート等の検討に活用できる情報です。

直前に滞在した地域(2019年)



直後に滞在した地域(2019年)



- 1位 福岡県(167,902人)
- 2位 大分県(146,466人)
- 3位 熊本県(80,489人)
- 4位 長崎県(46,733人)
- 5位 鹿児島県(43,180人)
- 6位 佐賀県(24,157人)
- 7位 宮崎県(23,243人)
- 8位 東京都(5,897人)
- 9位 広島県(4,963人)
- 10位 大阪府(4,576人)
- その他(12,882人)

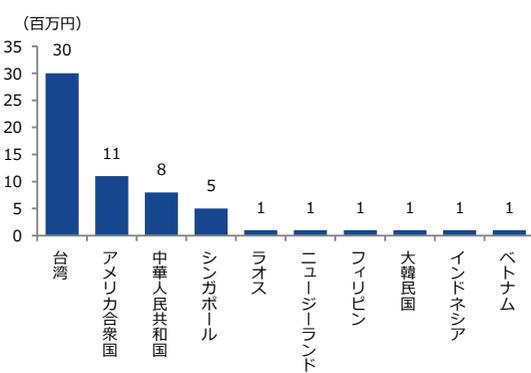
【出典】 国土交通省「FF-Data(訪日外国人流動データ)」

⑤(外国人)指定地域内での国・地域別消費額【都道府県単位】

観光マップ>外国人消費の比較(クレジットカード) → 「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人によるクレジットカード消費額を国・地域別に示しています。
- ・どの国・地域からの訪問客による消費が活発なのかを概観できます。

2021年9月

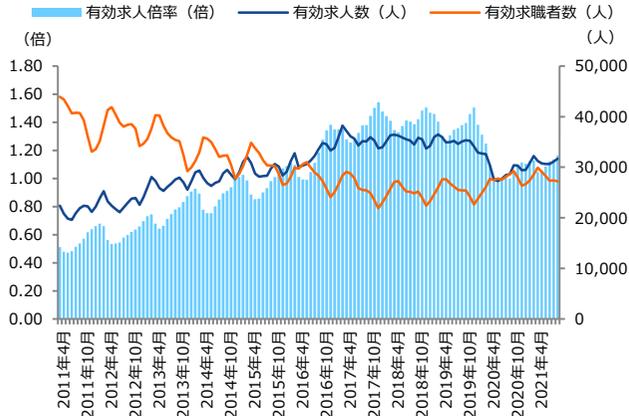


【出典】 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工  
【注記】 消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額。  
国・地域は、カード所有者の居住地であるため、観光客以外の本住者・定住者による消費額も含まれる。

①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- 自地域における雇用環境の変化を概観できます。

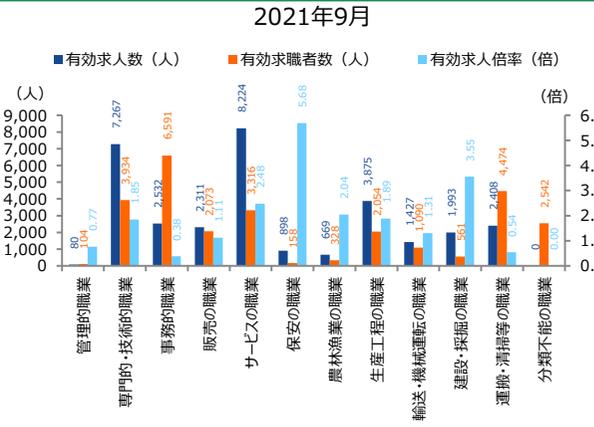


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率(職種間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- 職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

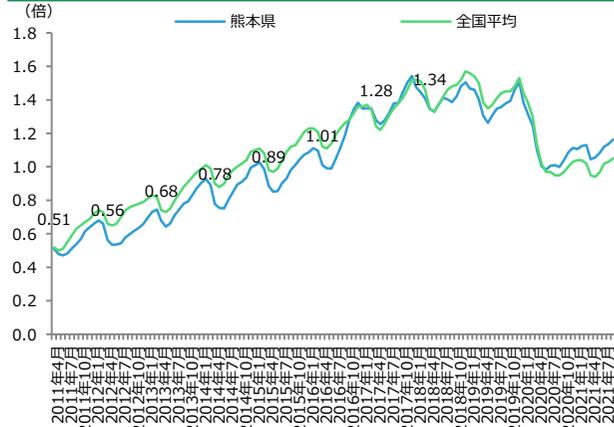


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移(地域間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- 自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるかを概観できます。

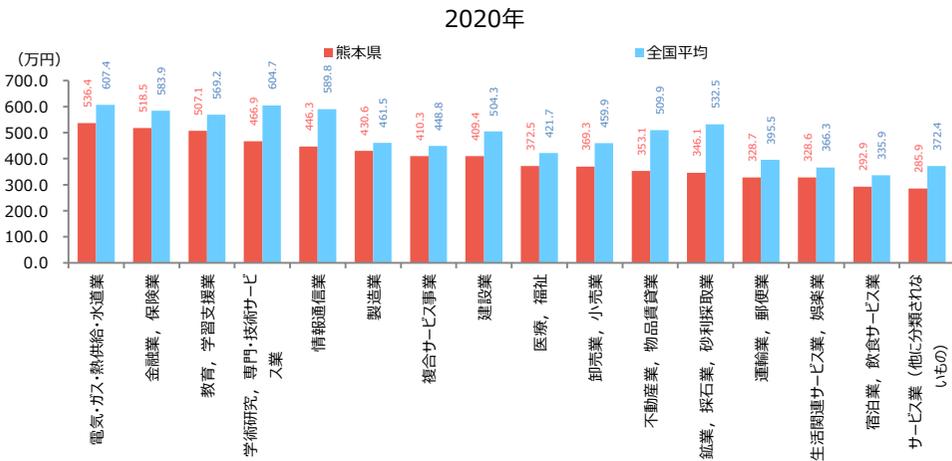


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金(産業間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- 産業別に一人当たり賃金を比較します。
- また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。

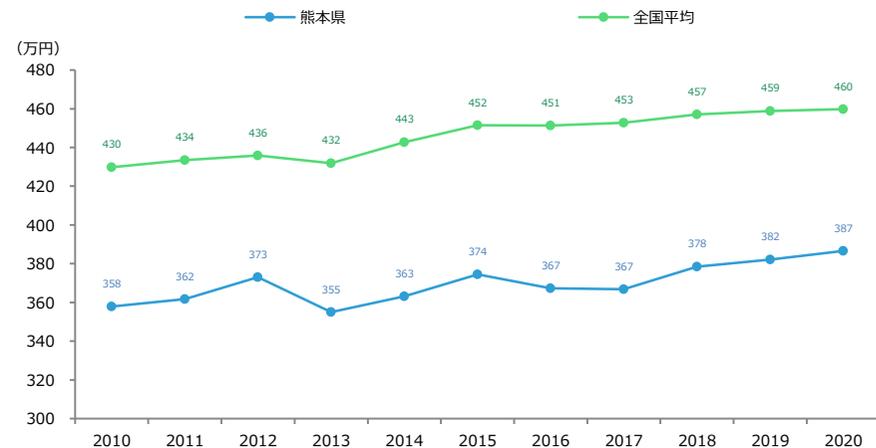


【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑤一人当たり賃金(地域間比較)【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- 一人当たり賃金を地域間で比較します。
- 自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



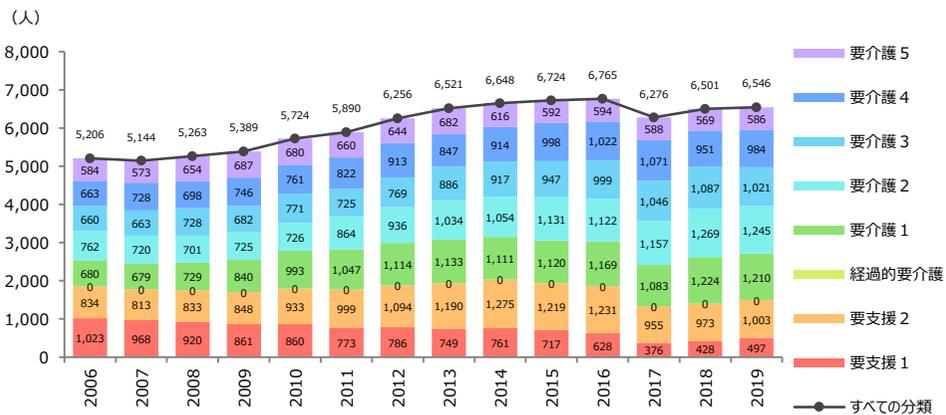
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①要介護（要支援）認定者数の推移【保険者単位】

医療・福祉マップ>介護需給 → (ダウンロードデータより作成)

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

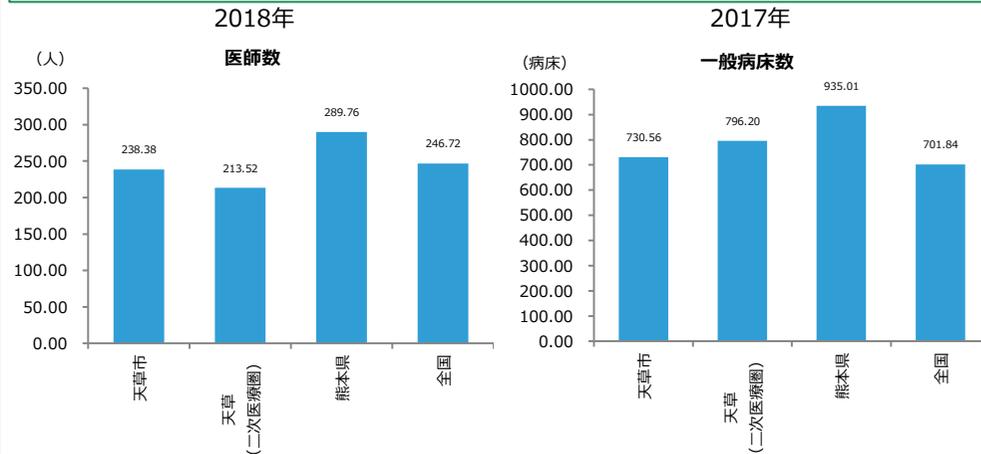
【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。要介護認定制度及び要支援・要介護度(要支援1～要介護5)の区分については、下記URLを参照のこと。

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/nintei/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html)

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

医療・福祉マップ>医療需給 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。  
・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。



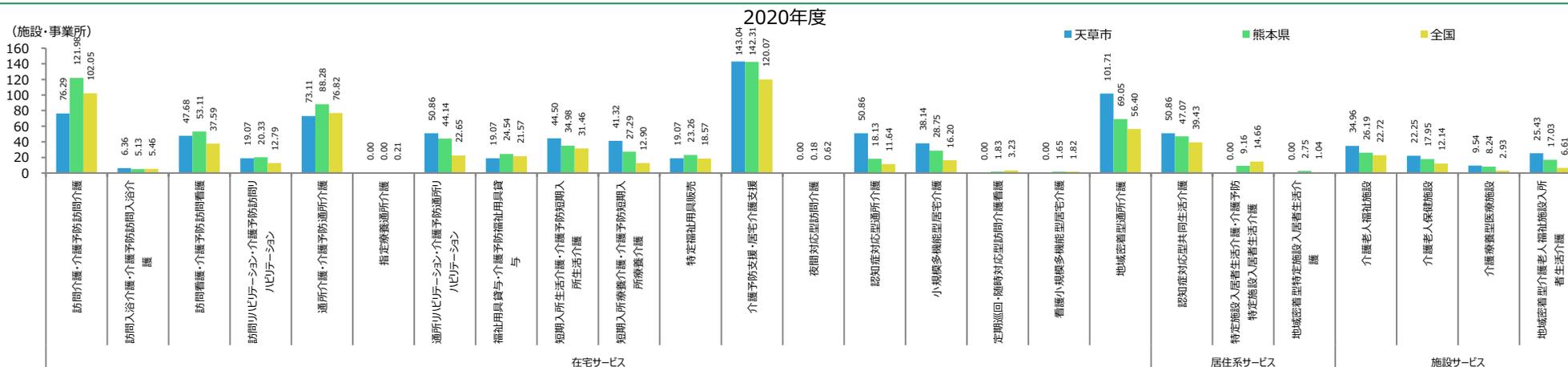
【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

【注記】対象地域が市区町村単位の場合：グラフは、対象地域、対象地域の属する二次医療圏、都道府県、全国の値を比較している

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

医療・福祉マップ>介護需給 → 「縦棒グラフで比較する」 (ダウンロードデータより作成)

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。  
・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」

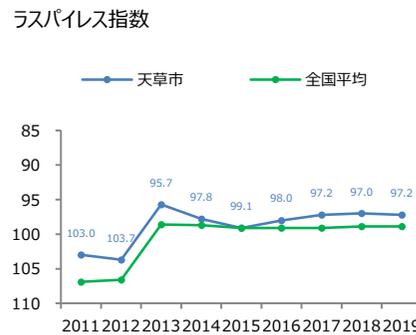
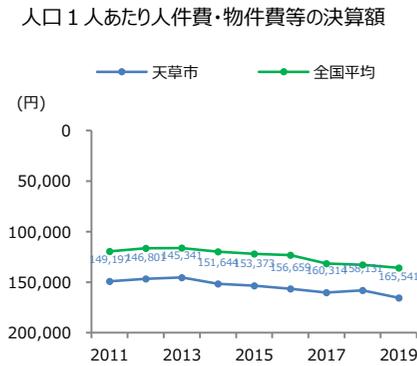
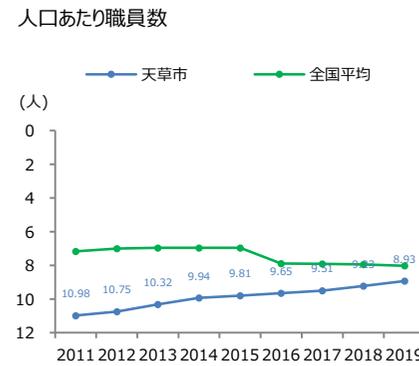
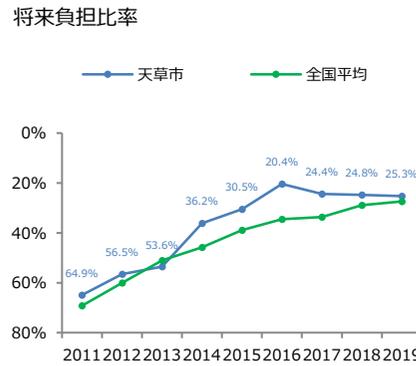
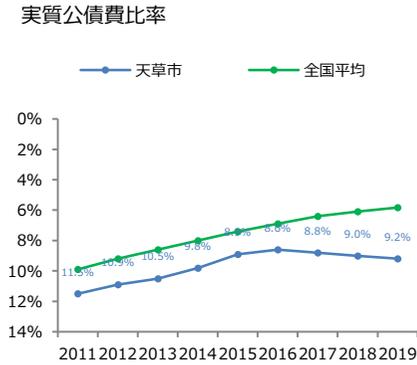
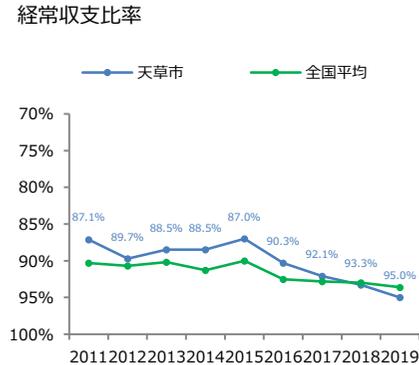
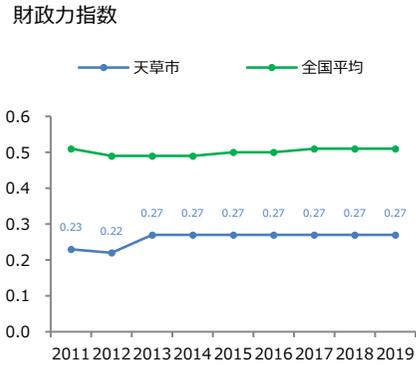
総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

【注記】グラフは、対象地域、都道府県、全国の値を比較している。

①各種財政指標の比較分析

地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。  
 ・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。



財政指標	2019値	順位
		都道府県内
財政力指数	0.27	27/45
経常収支比率	95.0%	34/45
実質公債費比率	9.2%	32/45
将来負担比率	25.3%	30/45
人口あたり職員数	8.93人	14/45
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	165,541円	22/45
ラスパイルス指数	97.2	35/45

【出典】 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

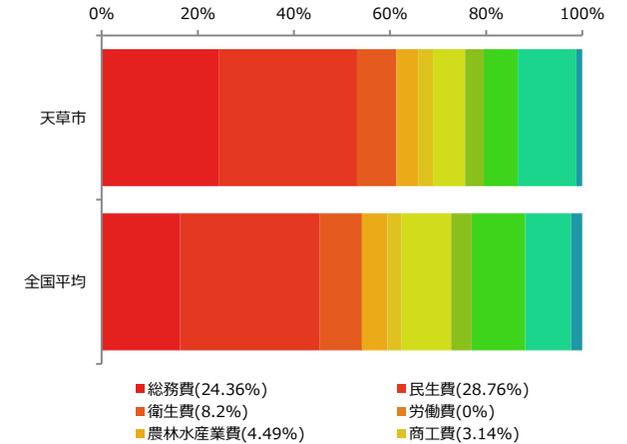
【注記】 人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出額の比較

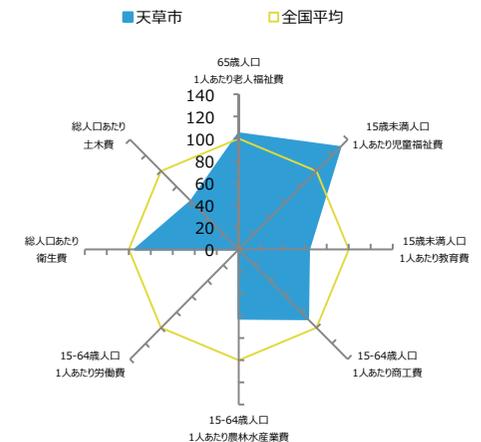
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2019年度）



人口あたり水準の比較（2019年度）



【出典】 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は選択地域の数値を指す。